

令和6年度

---

---

埧町 上水道事業 会 道計 予算書

---

---

埧町上水道事業

## 令和6年度 埴町上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度埴町上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	6,400 人
(2) 給水戸数	2,500 戸
(3) 年間総給水量	590,000 m <sup>3</sup>
(4) 1日平均給水量	1,638 m <sup>3</sup>
(5) 主要な建設改良事業	66,472 千円
イ 水管橋補修工事	38,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		252,950 千円
第1項	営業収益		107,259 千円
第2項	営業外収益		145,690 千円
第3項	特別利益		1 千円
		支	出
第1款	水道事業費用		228,299 千円
第1項	営業費用		218,998 千円
第2項	営業外費用		8,750 千円
第3項	特別損失		51 千円
第4項	予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額134,298千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,778千円、減債積立金20,000千円、建設改良積立金10,000千円、過年度分損益勘定留保資金56,196千円及び当年度分損益勘定留保資金42,324千円で補填するものとする）。

		収	入
第1款	資本的収入		5,060 千円
第3項	他会計負担金		1,760 千円
第5項	負担金等		3,300 千円
		支	出
第1款	資本的支出		139,358 千円
第1項	建設改良費		68,628 千円
第2項	企業債償還金		70,730 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、26,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 14,421 千円

(他会計からの補助金)

第8条 高料金対策のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、100,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、789千円と定める。

令和6年3月1日 提 出

埴町長 宮田 秀利



# 予算に関する説明書

## 目次

令和6年度	予算実施計画	.....	1~2
令和6年度	予算実施計画説明書	.....	3~10
令和6年度	予定キャッシュ・フロー計算書	.....	11
令和6年度	給与費明細書	.....	12~14
令和6年度	予定貸借対照表	.....	15~16
令和5年度	予定貸借対照表	.....	17~18
令和5年度	予定損益計算書	.....	19
	注記事項	.....	20

令和6年度 埴町上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (税込)

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			252,950	
	1 営業収益		107,259	
		1 給水収益	102,754	
		3 その他営業収益	4,505	
	2 営業外収益		145,690	
		1 受取利息及び配当金	21	
		2 分担金	515	
		3 他会計補助金	100,000	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1,982	
		5 長期前受金戻入	42,760	
		7 雑収益	412	
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業費用			228,299	
	1 営業費用		218,998	
		1 原水及び浄水費	40,546	
		2 配水及び給水費	19,040	
		4 総係費	33,835	
		5 減価償却費	125,077	
		6 資産減耗費	500	
	2 営業外費用		8,750	
		1 支払利息	8,750	
	3 特別損失		51	
		4 過年度損益修正損	50	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的收入及び支出

収 入 (税込)

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的收入	3 他会計負担金 5 負担金等		5,060	
		1 他会計負担金	1,760	
			1,760	
			3,300	
		1 工事費負担金	3,300	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出	1 建設改良費 2 企業債償還金		139,358	
		1 建設改良費	68,628	
		1 施設工事費	67,704	
		6 固定資産購入費	924	
		2 企業債償還金	70,730	
	1 企業債償還金	70,730		

令和6年度 埴町上水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 水道事業収益		252,950	260,482	△ 7,532
1 営業収益		107,259	103,728	3,531
	1 給水収益	102,754	99,102	3,652
	3 その他営業収益	4,505	4,626	△ 121
2 営業外収益		145,690	156,753	△ 11,063
	1 受取利息及び配当金	21	21	0
	2 分担金	515	412	103
	3 他会計補助金	100,000	110,000	△ 10,000
	4 消費税及び地方消費税還付金	1,982	2,670	△ 688
	5 長期前受金戻入	42,760	43,260	△ 500
	7 雑収益	412	390	22
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(税込)

節		説明
区分	金額(千円)	
水道料金	98,802	水道料金
量水器使用料	3,952	量水器使用料
手数料	120	工事検査等・工事指定店登録手数料
雑収益	4,385	下水道使用料等算定・収納受託料等
預金利息	21	普通・定期預金利息
分担金	515	給水装置新設分担金
他会計補助金	100,000	一般会計補助金
消費税及び地方消費税還付金	1,982	消費税及び地方消費税還付金
長期前受金戻入	42,760	長期前受金戻入
雑収益	412	管路台帳システム使用負担金等
過年度損益修正益	1	

## 支 出

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 水道事業費用		228,299	236,642	△ 8,343
1 営業費用		218,998	225,658	△ 6,660
	1 原水及び浄水費	40,546	39,920	626
	2 配水及び給水費	19,040	18,177	863
	4 総係費	33,835	41,207	△ 7,372

(税込)

節		説明
区分	金額(千円)	
備用品費	316	水質計器用消耗品等 316
委託料	16,422	水道施設巡回管理業務 215
		自家用電気工作物保安業務 605
		施設計装設備保守点検業務 3,074
		飲料水水質検査業務 8,745
		PH調整塔内清掃業務 466
		除草作業業務 1,008
		細菌臨床検査業務 10
		埤第1浄水場膜モジュール交換洗浄業務 1,936
		埤第1浄水場膜ろ過設備保守点検業務 363
賃借料	158	水源地等土地借地料 158
修繕費	1,650	水源地施設等修繕 1,650
工事請負費	1,100	取水施設工事費 1,100
動力費	17,400	水源地等電気料・自家発電装置燃料代 17,400
薬品費	3,500	滅菌用薬品等 3,500
備用品費	110	配水・給水施設用消耗品 110
通信運搬費	1,776	フレッツ光回線使用料等 1,776
委託料	9,003	メータ交換業務 594
		配水池清掃業務 1,163
		有収率向上対策業務 5,869
		毎日検査業務 1,377
賃借料	213	配水施設土地借地料 213
修繕費	3,058	配水施設等修繕 3,058
工事請負費	2,530	施設維持工事費 2,530
動力費	1,920	配水施設電気料 1,920
材料費	430	施設修繕用材料 430
報酬	180	上下水道委員会委員報酬 180
給料	7,581	職員2名分 7,581
手当	3,333	扶養手当 120
		通勤手当 120
		管理職特別勤務手当 80
		時間外手当 840
		期末手当 1,160
		勤勉手当 893
		児童手当 120
賞与引当金繰入額	1,027	賞与引当金繰入額 1,027
法定福利費	2,099	職員共済組合負担金 2,099
法定福利費引当金繰入額	201	法定福利費引当金繰入額 201
旅費	176	普通旅費 176

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
	5 減価償却費	125,077	125,354	△ 277
	6 資産減耗費	500	1,000	△ 500
2 営業外費用		8,750	10,433	△ 1,683
	1 支払利息	8,750	10,433	△ 1,683
3 特別損失		51	51	0
	4 過年度損益修正損	50	50	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0

(税込)

節		説明	
区分	金額(千円)		
備用品費	180	事務用消耗品等	180
燃料費	480	公用車等燃料代	480
印刷製本費	600	料金関係用紙印刷製本費等	600
通信運搬費	507	郵便料金	507
委託料	10,114	量水器検針業務	2,286
		水道システム保守業務	276
		水道管路システム補正保守業務	952
		経営・財務マネジメント業務	6,600
手数料	510	コンビニ収納基本・事務手数料	264
		口座振替手数料	216
		公用車に係る手数料	30
賃借料	2,881	公営企業会計システムサービス使用料	1,200
		公営企業会計システム使用料	360
		水道料金システム使用料	687
		コンビニ収納システム使用料	330
		電子複写機使用料	150
		積算システム使用料(水道分)	154
修繕費	200	公用車点検・車検整備費	200
補償費	2,000	企業債繰上償還補償金	2,000
研修費	330	職員研修	330
食糧費	7	委員会お茶代	7
負担金	1,053	退職手当組合負担金	1,040
		福島県水道協会負担金	3
		久慈川水系水道事業連絡協議会負担金	10
保険料	215	自動車自賠責保険料・共済保険料	65
		建物火災保険料	150
公課費	7	公用車車検時重量税	7
貸倒引当金繰入額	150	貸倒引当金繰入額	150
厚生費	4	職員共助会負担金	4
有形固定資産減価償却費	125,077	建物	5,415
		構築物	96,526
		機械及び装置	22,454
		車両運搬具	253
		工具、器具及び備品	429
固定資産除却費	500	固定資産除却費	500
企業債利息	8,750	企業債支払利息	8,750
過年度損益修正損	50	過年度損益修正損	50
その他特別損失	1	その他特別損失	1
予備費	500		500

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 資本的收入		5,060	0	5,060
3 他会計負担金		1,760	0	1,760
	1 他会計負担金	1,760	0	1,760
5 負担金等		3,300	0	3,300
	1 工事費負担金	3,300	0	3,300

支 出

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 資本的支出		139,358	144,174	△ 4,816
1 建設改良費		68,628	63,536	5,092
	1 施設工事費	67,704	63,093	4,611
	6 固定資産購入費	924	443	481
2 企業債償還金		70,730	80,638	△ 9,908
	1 企業債償還金	70,730	80,638	△ 9,908

(税込)

節		説明	
区分	金額(千円)		
他会計負担金	1,760	他会計負担金	1,760
工事費負担金	3,300	工事費負担金	3,300

節		説明	
区分	金額(千円)		
委託料	1,232	水管橋補修支援業務	1,232
工事請負費	66,472	埜第1浄水場設備更新工事	5,962
		高城第2配水池設備更新工事	4,950
		ア-チ式水管橋補修工事	38,000
		町道北野松岡線配水管布設工事	12,500
		国道118号仮設配管工事	3,300
		消火栓設置工事	1,760
工具器具及び備品取得費	924	水道料金システム機器購入費	924
建設改良の為の企業債元金償還金	70,730	企業債償還元金	70,730

令和6年度 埜町上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	20,602
減価償却費	125,077
固定資産除却費	500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 764
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 149
長期前受金戻入額	△ 42,760
受取利息	△ 21
支払利息	8,750
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,282
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 56
未払金の増減額 (△は減少)	△ 858
小計	109,172
利息の受取額	21
利息の支払額	△ 8,750
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,443</b>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 62,390
負担金等による収入	4,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 57,790</b>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 70,730
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 70,730</b>

4 資金増加額 (△は減少)	△ 28,077
5 資金期首残高	285,386
6 資金期末残高	257,309

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	12	2	180	7,581	4,360	12,121	2,300	14,421
前年度	12	4	180	15,848	9,694	25,722	4,807	30,529
比較	0	△ 2	0	△ 8,267	△ 5,334	△ 13,601	△ 2,507	△ 16,108

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	120	-	120	80	840	-	1,740	1,340	120	4,360
	前年度	360	297	174	80	1,380	576	3,534	2,813	480	9,694
	比較	△ 240	△ 297	△ 54	0	△ 540	△ 576	△ 1,794	△ 1,473	△ 360	△ 5,334

### 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 8,267	給与改定に伴う増減分	75	給与表の改定に伴うもの	
		昇給に伴う増減分	69	昇給に伴うもの	
		その他の増減分	△ 8,411	職員の変動等に伴うもの	
手当	△ 5,334	制度改正に伴う増減分	173	期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定等に伴うもの	
		その他の増減分	△ 5,507	職員の変動に伴うもの	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,667
	平均給与月額 (円)	383,767
	平均年齢 (歳)	46.3
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,625
	平均給与月額 (円)	353,000
	平均年齢 (歳)	43.0

#### (2) 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	169,900	169,900
大学卒	200,500	200,500
短大卒	182,400	182,400

#### (3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	-	-
	4 級	1	50.0
	5 級	-	-
	6 級	1	50.0
	計	2	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	-	-
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	-	-
	6 級	1	25.0
	計	4	100.0

#### (級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主任主事 主任技師	主 技 査 査	副 主 幹 係 長 主任主査	主 幹 課長補佐	参 課 事 長

## (4)昇給

区分			行政職
本年度	職 員 数	(A) (人)	2
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	2
	比 率	(B/A) (%)	100.0
前年度	職 員 数	(A) (人)	4
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	3
	比 率	(B/A) (%)	75.0

## (5)特殊勤務手当

区分	全職種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % ) ( 令 和 6 年 1 月 1 日 現 在 )	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	無

## (6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
前 年 度	2.175	2.175		4.350	有	
一般会計の制度	2.225	2.225		4.450	有	

## (7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額：退職前 60月分役職区分 に応じて加算	無	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	

## (8)その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 埜町上水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		49,496
ロ 建物	166,348	
減価償却累計額	△ 66,489	99,859
ハ 構築物	3,019,509	
減価償却累計額	△ 1,240,965	1,778,544
ニ 機械及び装置	468,772	
減価償却累計額	△ 307,289	161,483
ホ 車両運搬具	2,252	
減価償却累計額	△ 1,326	926
ヘ 工具、器具及び備品	3,732	
減価償却累計額	△ 974	2,758
ト 建設仮勘定		5,605

有形固定資産合計 2,098,671

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		19
---------	--	----

無形固定資産合計 19

(3)投資その他の資産

イ その他資産等		15
----------	--	----

投資その他の資産合計 15

固定資産合計 2,098,705

2 流動資産

(1)現金預金 257,309

(2)未収金 7,534

貸倒引当金 △ 150 7,384

(3)貯蔵品 735

(4)その他流動資産 0

流動資産合計 265,428

資産合計 2,364,133



令和5年度 埜町上水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		49,496
ロ 建物	166,348	
減価償却累計額	△ 66,489	99,859
ハ 構築物	3,049,905	
減価償却累計額	△ 1,240,966	1,808,939
ニ 機械及び装置	499,728	
減価償却累計額	△ 307,282	192,446
ホ 車両運搬具	2,291	
減価償却累計額	△ 1,327	964
ヘ 工具、器具及び備品	4,182	
減価償却累計額	△ 974	3,208
ト 建設仮勘定		16,565

有形固定資産合計 2,171,477

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		19
---------	--	----

無形固定資産合計 19

(3)投資その他の資産

イ その他資産等		15
----------	--	----

投資その他の資産合計 15

固定資産合計 2,171,511

2 流動資産

(1)現金・預金 285,386

(2)未収金 6,252

貸倒引当金 △ 17 6,235

(3)貯蔵品 679

(4)その他流動資産 622

流動資産合計 292,922

資産合計 2,464,433



令和5年度埴町上水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	91,093		
(3)	その他営業収益	4,626	95,719	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	34,523		
(2)	配水及び給水費	16,607		
(4)	総係費	34,626		
(5)	減価償却費	125,354		
(6)	資産減耗費	1,000	212,110	
	営業損失			116,391
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	21		
(2)	分担金	721		
(3)	他会計補助金	110,000		
(4)	長期前受金戻入	43,260		
(5)	雑収益	390	154,392	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	10,433	10,433	143,959
	経常利益			27,568
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	74		
(2)	その他特別損失	1	75	△ 74
	当年度純利益			27,494
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			40,000
	当年度未処分利益剰余金			67,494

## 注 記 事 項

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### ・ 減価償却の方法

定額法による

##### ・ 主な耐用年数

建物	7	～	38	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	8	～	58	年
車両運搬具			4	年
工具、器具及び備品	2	～	15	年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当は、「職員の退職手当にかかる取扱いに関する覚書」に基づき、福島県市町村事務組合への毎事業年度支払う一定の負担金(普通負担金)のみを塙町上水道事業が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担については全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ② 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

- (1) 報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

### 3 その他の注記

#### (1) 引当金の取り崩し

##### ① 賞与引当金及び法定福利費引当金目的使用による取り崩し

- ・ 令和6年6月支給時において、職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、賞与引当金1,791,000円、法定福利費引当金350,000円を取り崩す予定である。

